

平成14年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年5月8日

上場会社名 オムロン株式会社  
 コード番号 6645

上場取引所:東・大・名  
 本社所在都道府県:京都府

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 理財本部 経理部長  
 氏名 近藤 仁

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成14年5月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

注記:個別財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	347,223	19.1	2,149	-	2,186	-
13年3月期	429,306	11.0	27,136	100.1	28,120	98.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	8,840	-	35 59	-	-	3.7	0.5	0.6
13年3月期	16,839	-	65 91	64 57	64 57	6.7	6.4	6.6

(注) 期中平均株式数 14年3月期 248,401,803株  
 13年3月期 255,474,467株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年3月期	普通 13 00	6 50	6 50	3,227	-	1.4
13年3月期	普通 13 00	6 50	6 50	3,284	19.5	1.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	383,068	226,210	59.1	911 14
13年3月期	444,200	252,229	56.8	1,012 53

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 249,109,236株  
 13年3月期 249,109,236株  
 期末自己株式数 14年3月期 836,289株  
 13年3月期 499,811株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	151,000	7,000	10,000	5 00	—	—
通期	348,000	1,000	5,000	—	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

20円 14銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8~10ページを参照してください。

(添付資料)

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	347,223	100.0	429,306	100.0	82,083	80.9
営業費用	(349,372)	(100.6)	(402,170)	(93.7)	(52,798)	(86.9)
売上原価	231,220	66.6	282,442	65.8	51,222	81.9
販売費及び一般管理費	118,152	34.0	119,728	27.9	1,576	98.7
営業利益又は 営業損失( )	2,149	0.6	27,136	6.3	29,285	
営業外損益の部						
営業外収益	(5,428)	(1.6)	(5,356)	(1.3)	(72)	(101.3)
受取利息及び配当金	3,386	1.0	2,846	0.7	540	119.0
受取手数料	616	0.2	567	0.1	49	108.6
その他	1,426	0.4	1,943	0.5	517	73.4
営業外費用	(5,465)	(1.6)	(4,372)	(1.0)	(1,093)	(125.0)
支払利息	659	0.2	769	0.2	110	85.7
売上割引	1,430	0.4	1,875	0.4	445	76.3
為替差損	1,710	0.5	575	0.1	1,135	297.4
貸倒引当金繰入額	778	0.2	554	0.1	224	140.4
その他	888	0.3	599	0.2	289	148.2
経常利益又は 経常損失( )	2,186	0.6	28,120	6.6	30,306	
特別損益の部						
特別利益	1,647	0.5	4,719	1.0	3,072	34.9
特別損失	16,491	4.8	4,877	1.1	11,614	338.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	17,030	4.9	27,962	6.5	44,992	
法人税、住民税及び事業税	105	0.0	12,801	3.0	12,696	0.8
法人税等調整額	8,295	2.4	1,678	0.4	6,617	
当期純利益又は 当期純損失( )	8,840	2.5	16,839	3.9	25,679	
前期繰越利益	3,665		3,674		9	
自己株式消却額			18,338		18,338	
中間配当額	1,613		1,668		55	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			166		166	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	6,788		341		7,129	

(添付資料)

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	171,200	44.7	223,821	50.4	52,621
現金及び預金	15,963		15,839		124
受取手形	7,287		9,355		2,068
売掛金	69,809		93,986		24,177
有価証券			23,527		23,527
自己株式			3		3
製品及び商品	13,100		19,012		5,912
材	4,736		7,381		2,645
仕掛品	9,194		8,776		418
貯蔵品	511		515		4
前渡金	60		12		48
短期貸付金	17,700		12,872		4,828
現先短期貸付金	16,799		12,691		4,108
代理購入未収入金	9,317		12,490		3,173
繰延税金資産	4,522		4,753		231
その他の	2,565		2,876		311
貸倒引当金	363		267		96
固定資産	211,868	55.3	220,379	49.6	8,511
有形固定資産	60,637	(15.8)	75,743	(17.0)	15,106
建物	25,458		26,034		576
構築物	1,796		1,824		28
機械装置	1,447		1,591		144
車両運搬具	4		5		1
工具器具備品	2,481		2,485		4
土地	24,443		41,025		16,582
建設仮勘定	5,008		2,779		2,229
無形固定資産	6,582	(1.7)	4,014	(0.9)	2,568
ソフトウェア等	6,582		4,014		2,568
投資等	144,649	(37.8)	140,622	(31.7)	4,027
投資有価証券	41,936		54,936		13,000
子会社株式	55,144		53,123		2,021
自己株式			1,212		1,212
長期貸付金	360		200		160
子会社長期貸付金	4,876		2,634		2,242
従業員長期貸付金	7		15		8
施設借用保証金	7,005		7,305		300
長期繰延税金資産	24,168		13,965		10,203
再評価に係る繰延税金資産	6,964				6,964
その他の	9,978		10,276		298
貸倒引当金	5,789		3,044		2,745
合計	383,068	100.0	444,200	100.0	61,132

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	70,571	18.4	118,555	26.7	47,984
支 払 手 形	1,266		3,105		1,839
買 掛 金	39,386		56,126		16,740
短 期 借 入 金	6,850				6,850
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	138		25,350		25,212
未 払 金	5,619		6,474		855
未 払 法 人 税 等	143		9,034		8,891
未 払 費 用 金	7,921		10,163		2,242
前 受 金	1,716		732		984
預 り 金	5,948		6,175		227
そ の 他	1,584		1,396		188
固 定 負 債	86,287	22.5	73,416	16.5	12,871
転 換 社 債	29,735		29,735		
長 期 借 入 金	11,900		138		11,762
退 職 給 付 引 当 金	43,911		42,720		1,191
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	741		823		82
( 負 債 合 計 )	( 156,858 )	( 40.9 )	( 191,971 )	( 43.2 )	( 35,113 )
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	64,082	16.7	64,082	14.4	
法 定 準 備 金	95,436	24.9	95,263	21.5	173
資 本 準 備 金	88,753		88,753		
利 益 準 備 金	6,683		6,510		173
再 評 価 差 額 金	9,618	2.5			9,618
剰 余 金	74,157	19.4	86,497	19.5	12,340
配 当 積 立 金	3,400		3,400		
土 地 圧 縮 積 立 金	1,485		1,485		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	560		271		289
別 途 積 立 金	75,500		81,000		5,500
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	6,788		341		7,129
( うち当期純利益又は 当期純損失( ) )	( 8,840 )		( 16,839 )		( 25,679 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,072	1.1	6,387	1.4	2,315
自 己 株 式	1,919	0.5			1,919
( 資 本 合 計 )	( 226,210 )	( 59.1 )	( 252,229 )	( 56.8 )	( 26,019 )
合 計	383,068	100.0	444,200	100.0	61,132

(添付資料)

損益計算書の注記

	14年3月期	13年3月期
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	- 百万円	712 百万円
投資有価証券売却益	1,623	3,579
貸倒引当金戻入益	8	428
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却及び除却損	967	286
投資有価証券売却損	546	2
投資有価証券評価損	12,644	1,428
子会社清算損	2,113	-
事業拠点統廃合に係る損失	-	2,312
3. 営業費用に含まれる研究開発費	40,160	41,244
4. 減価償却実施額	5,128	4,490
5. 支払リース料	9,500	8,510

貸借対照表の注記

	14年3月期	13年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,547 百万円	52,899 百万円
2. 保証債務額	3,001	5,168
3. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	19,330	21,131

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日	平成14年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	41,025百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	24,443百万円

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 ... 定率法  
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法  
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
7. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
9. 外貨建金銭債権債務  
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
10. リース取引  
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. 消費税等の会計処理  
消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。

追加情報

1. 自己株式  
前期において資産の部に計上していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しています。

(添付資料)

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増減金額
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	6,788	341	7,129
買換資産圧縮積立金取崩額	48	12	36
別途積立金取崩額	20,000	5,500	14,500
計	13,260	5,853	7,407
これをつぎのとおり処分します			
利益準備金		172	172
利益配当金	1,614	1,616	2
役員賞与金		98	98
(取締役賞与金)	( )	( 98 )	( 98 )
買換資産圧縮積立金		302	302
次期繰越利益	11,646	3,665	7,981

(注)平成13年12月10日に 1,613百万円(1株当たり6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(添付資料)

## 役 員 の 異 動

平成14年6月25日付

### 1. 新任監査役候補

常勤監査役           尾迫 勉           (現：執行役員常務 品質・環境本部長)  
非常勤監査役       千森 秀郎       (現：弁護士 大阪弁護士会所属)  
(社外監査役)

### 2. 退任予定監査役

常勤監査役           西村 知明

### 3. 退任予定執行役員

<旧>		<新>
執行役員副社長 技術本部長	市原 達朗	
執行役員常務 理財本部長	貞友 正明	
執行役員常務 品質・環境本部長	尾迫 勉	常勤監査役
執行役員常務 インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー 営業統轄事業部 顧客営業事業部長	小林 正樹	仏ロソフイールト エソジ ニアリソク (株) 社長就任予定
執行役員常務 技術本部 IT 研究所長	館林 浩	仏ロソフワツエア(株) 社長就任予定



平成14年3月期（第65期） 決算 補足資料

< 単 独 >

カンパニー別売上高

(単位：億円)

		平成14年3月期	平成13年3月期	前期比
I A B	国 内	916	1,264	72.5%
	輸 出	291	363	80.3%
	計	1,207	1,627	74.2%
E C B	国 内	660	751	87.9%
	輸 出	276	338	81.7%
	計	936	1,089	85.9%
S S B	国 内	803	988	81.3%
	輸 出	62	53	117.9%
	計	865	1,041	83.1%
H C B	国 内	191	210	91.2%
	輸 出	3	80	3.1%
	計	194	290	66.9%
その他	国 内	218	196	111.6%
	輸 出	52	50	102.5%
	計	270	246	109.7%
合 計	国 内	2,788	3,409	81.8%
	輸 出	684	884	77.3%
	(率)	(19.7%)	(20.6%)	(-0.9P)
	計	3,472	4,293	80.9%

(注) H C Bでは、平成14年3月期より輸出販売ルートの変更を実施したため、輸出売上高が減少しています。

直接輸出		111	100	110.0%
海外	北 米	156	265	59.0%
	欧 州	223	278	80.1%
子会社向	アジア他	194	241	80.7%
海外売上高計		684	884	77.3%

< 単 独 >

カンパニー別売上高

(単位：億円)

		平成15年3月期計画	平成14年3月期	当期比
I A B	国 内	890	916	97.2%
	輸 出	325	291	111.5%
	計	1,215	1,207	100.6%
E C B	国 内	680	660	103.1%
	輸 出	275	276	99.6%
	計	955	936	102.1%
S S B	国 内	730	803	90.9%
	輸 出	95	62	153.5%
	計	825	865	95.4%
H C B	国 内	185	191	96.6%
	輸 出	10	3	404.2%
	計	195	194	100.5%
その他	国 内	240	218	110.0%
	輸 出	50	52	96.2%
	計	290	270	107.4%
合 計	国 内	2,725	2,788	97.7%
	輸 出	755	684	110.4%
	( 率 )	(21.7%)	(19.7%)	(+2.0P)
	計	3,480	3,472	100.2%

損 益

売 上 高	3,480	3,472	100.2%
営 業 利 益	20	21	-
経 常 利 益	10	22	-
税 引 前 純 利 益	100	170	-
当 期 純 利 益	50	88	-

設備投資(リース契約を含む) 減価償却費・リース料

設 備 投 資	240	193	124.2%
減価償却費・リース料	145	146	99.1%